

令和2年度決算状況(普通会計)

確定版

				団体名	京都市				
人口		人口集中地区人口	産業構造				市町村類型		
国調 住基	27年	1,475,183人	1,407,087人	区分	第1次	第2次	第3次	令和2年度交付税種地区分	
	22年	1,474,015人	1,403,631人						
	増加率	0.1%	人口密度 1,782人	就業人口	27年	5,052人	127,299人	532,858人	I-9種地
	R3.3.31	1,352,509人			22年	0.8%	19.1%	80.1%	
	R2.3.31	1,359,045人	面積 827.83 k㎡	就業人口	22年	5,229人	131,687人	543,939人	評点923点
	増加率	-0.5%			国調	0.8%	19.3%	79.9%	

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額	1,070,394,828	768,585,287	基準財政需要額	307,376,698千円	近畿圏近郊整備
2 歳出総額	1,062,840,572	765,989,198	基準財政収入額	254,898,065千円	事務の共同処理の状況
3 歳入歳出差引額	7,554,256	2,596,089	標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	405,033,797千円	その他
4 翌年度へ繰り越すべき財源	7,871,072	2,185,044	財政力指数	0.813(単年度0.828)	京都府後期高齢者医療広域連合
5 実質収支	△316,816	411,045	実質収支比率	△0.08%	水防事務組合(3組)
6 単年度収支	△727,861	64,565	実質公債費比率	11.4%	淀川木津川
7 積立金	222	537	積立金現在高	34,817,675千円	桂川小畑川
8 繰上償還金	-	-	地方債現在高	1,367,868,965千円	澁川右岸
9 積立金取崩し額	430,962	3,921,411	収益事業収入額	2,657,391千円	
10 実質単年度収支	△1,158,601	△3,856,309	債務負担行為額	131,683,393千円	
			経常収支比率	99.7%	
			公債費負担比率	15.8%	

一般職員等		特別職等			※ 令和2年度末における特別職等の給与等の減額の状況は、以下のとおり。 (特別職等の平均給料月額、減額後の数値)  ・市長…20% ・副市長…12% ・議会議長、議会副議長、議会議員…10% (議会議長、議会副議長、議会議員については、H31.4~R1.5は減額していない。)
区分	職員数(人)	区分	適用開始年月	1人当り平均給料(報酬)月額(円)	
一般職員	8,354	市長	R3.4	973,000	
うち単純労務職	1,036	副市長	〃	935,000	
教育公務員	6,416	議会議長	R1.6	1,008,000	
消防職員	1,719	議会副議長	〃	927,000	
臨時職員	1,014	議会議員	〃	864,000	
合計	17,503	教育長	R3.4	538,714	

事業名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入金(千円)	職員数(人)	国保会計の状況	収支額(千円)	
						普通会計からの繰入額(千円)	3,565,425
水道事業	有	3,900,719	2,214,229	741	加入世帯数(世帯)	201,815	
交通事業	〃	△10,196,716	6,364,481	1,906	被保険者数(人)	293,688	
下水道事業	〃	1,130,157	19,273,336	558	一世帯当り保険料調定額(円)	77,593	
市場事業	無	488,382	747,027	60	被保険者一人当り保険料調定額(円)	53,100	
と畜場事業	〃	-	194,928	9	被保険者一人当り費用(老人を除く)(円)	365,584	
観光施設事業	〃	-	-	-			
宅地造成事業	〃	80,519	25,105	1			
駐車場事業	〃	-	-	-			
国民健康保険事業	〃	3,565,425	17,166,382	424			
介護保険事業	〃	1,915,069	23,157,944	219			
後期高齢者事業	〃	811,986	4,457,110	-			
特環下水道事業	有	△10,953	397,456	10			
農業集落排水事業	無	8,415	29,698	1			
交通災害共済事業	〃	-	-	-			
簡易水道事業	有	-	-	-			

団体名		京 都 市				性 質 別 歳 出					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 千円	A の 構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 千円	経 常 収 支 比 率 %	
地 方 税	295,943,361	27.6	267,119,215	71.7	人 件 費	166,433,197	15.7	148,195,986	146,372,820	22.7	
地 方 譲 与 税	3,366,828	0.3	3,366,828	0.9	う ち 職 員 給	118,725,500	11.2	103,981,022	103,981,022	16.2	
利 子 割 交 付 金	201,597	0.0	201,597	0.1	扶 助 費	218,853,105	20.6	68,560,278	68,473,561	10.6	
配 当 割 交 付 金	1,386,850	0.1	1,386,850	0.4	公 債 費	78,198,869	7.4	73,798,920	73,798,920	11.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,549,316	0.1	1,549,316	0.4	内 元 利 償 還 金	78,172,679	7.4	73,772,730	73,772,730	11.5	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	321,483	0.0	321,483	0.1	誤 一 時 借 入 金 利 子	26,190	0.0	26,190	26,190	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	31,876,568	3.0	31,876,568	8.6	小 計	463,485,171	43.6	290,555,184	288,645,301	44.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,056	0.0	31,056	0.0	物 件 費	65,625,954	6.2	38,619,880	38,429,150	6.0	
特 別 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	維 持 補 修 費	8,758,417	0.8	5,234,516	5,234,516	0.8	
軽 油 ・ 自 動 車 交 付 金	4,117,270	0.4	4,117,270	1.1	補 助 費 等	205,691,142	19.4	59,741,017	32,739,825	5.1	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	592,963	0.1	592,963	0.2	積 立 金	3,930,584	0.4	1,213,012	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	2,509,231	0.2	2,509,231	0.7	投 資 , 出 資 金 , 貸 付 金	183,886,926	17.3	668	668	0.0	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,486,184	0.1	1,486,184	0.4	う ち 貸 付 金	179,484,259	16.9	-	-	-	
地 方 交 付 税	54,851,193	5.1	52,785,726	14.2	繰 出 金	63,030,417	5.9	51,327,131	45,661,754	7.1	
内 普 通 交 付 税	52,785,726	4.9	52,785,726	14.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	
誤 特 別 交 付 税	2,065,467	0.2	-	-	投 資 的 経 費	68,431,961	6.4	11,949,148	-	総 計 99.7%	
小 計	398,233,900	37.2	367,344,287	98.6	う ち 人 件 費	976,648	0.1	934,478	-	繰 出 金 11.1%	
交 通 安 全 交 付 金	348,245	0.0	348,245	0.1	普 通 建 設 事 業	67,915,624	6.4	11,839,749	-	自 主 財 源 比 率 48.9%	
分 担 金 ・ 負 担 金	3,990,406	0.4	-	-	内 補 助 ( 国 直 含 む )	32,458,056	3.1	1,319,797	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 計	
使 用 料	12,644,585	1.2	3,305,579	0.9	誤 単 独	35,457,568	3.3	10,519,952	-	410,711,214千円	
手 数 料	5,121,800	0.5	-	-	災 害 復 旧 費	516,337	0.0	109,399	-	歳 入 一 般 財 源 等 総 額	
国 庫 支 出 金	320,734,717	30.0	-	-	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	465,710,948千円	
国 有 地 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	1,062,840,572	100.0	458,640,556	-	減 収 補 て ん 債	
都 道 府 県 支 出 金	42,119,823	3.9	-	-						4,088,000千円	
財 産 収 入	4,587,202	0.4	1,468,523	0.4						猶 予 特 例 債	
寄 附 金	2,865,641	0.3	-	-						4,178,000千円	
繰 入 金	6,665,604	0.6	-	-						臨 時 財 政 対 策 債	
繰 越 金	2,185,044	0.2	-	-						31,052,000千円	
諸 収 入	189,564,861	17.7	171,088	0.0							
地 方 債	81,333,000	7.6	-	-							
う ち 減 収 補 て ん 債	4,088,000	0.4	-	-							
う ち 猶 予 特 例 債	4,178,000	0.4	-	-							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	31,052,000	2.9	-	-							
合 計	1,070,394,828	100.0	372,637,722	100.0							

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 比 %	基 準 × 100* 税 額 75千円	超 過 収 入 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 千円
市 民 税	117,204,901	39.6	△ 0.2	117,322,350		議 会 費	1,994,401	0.2	1,910,533
個 人 分	117,204,901	39.6	△ 0.2	117,322,350		総 務 費	189,598,972	17.8	36,048,483
法 人 分	26,760,536	9.0	△ 21.8	26,574,428	3,908,260	民 生 費	323,643,381	30.5	150,355,407
固 定 資 産 税	108,732,207	36.7	1.4	108,794,721		衛 生 費	50,590,099	4.8	31,035,007
軽 自 動 車 税	2,007,435	0.7	9.0	2,029,337		労 働 費	36,879	-	35,519
市 町 村 た ば こ 税	8,500,196	2.9	△ 7.0	9,374,227		農 林 水 産 費	2,405,870	0.2	1,947,290
鉱 産 税	-	-	-	-		商 工 費	191,077,105	18.0	10,186,752
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-		土 木 費	68,935,435	6.5	38,428,815
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法 税	-	-	-	-		消 防 費	21,285,203	2.0	18,237,165
目 的 税	32,738,086	11.2	△ 8.1	7,579,149		教 育 費	126,358,632	11.9	91,368,877
内 入 湯 税	59,724	0.1	△ 40.6	-		災 害 復 旧 費	516,337	0.1	109,399
都 市 計 画 税	24,127,959	8.2	1.3	-		公 債 費	78,796,707	7.4	74,396,758
事 業 所 税	7,260,419	2.5	△ 3.2	7,579,149		諸 支 出 金	7,601,551	0.7	4,580,551
宿 泊 税	1,289,984	0.4	△ 69.3	-		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-
合 計	295,943,361	100.1	△ 3.1	271,674,212	3,908,260	合 計	1,062,840,572	100.0	458,640,556

(注)固定資産税の「\*」欄は、交付金を含み低工法等による控除額を控除している。

適用税率の状況				徴 収 率							
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500円	法 人 分	均 等 割	標準税率に対する比率	1.0	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500円	法 人 分	均 等 割	標準税率に対する比率	1.0	市 町 村 民 税	98.8	41.5	98.1
		所 得 割	標準税率に対する比率		1.0	11.9/100					
固 定 資 産 税	個 人 分	均 等 割	3,500円	法 人 分	均 等 割	標準税率に対する比率	1.0	固 定 資 産 税	98.1	51.5	97.8
		所 得 割	標準税率に対する比率		1.0	9.7/100					
								合 計	98.4	44.9	97.9

(注)法人均等割標準税率(年額)の区分1号法人～9号法人の区分で300万円～5万円